

第3 財務の概要

※ 本資料における各項目の数値は、それぞれ百万円未満で四捨五入している。

1 令和6年度決算の概要

【 令和6年度実績と予算との比較 】

- 令和6年度の経常収支差額はマイナス187百万円となり、予算対比127百万円プラスとなった。
その主な要因は、収入の部では補助金の算定率の改善により経常費等補助金が5.1百万円増加、支出の部では経費節減により教育研究経費が9.8百万円減少、管理経費が2.8百万円減少したことによるもの。

【 令和6年度実績と令和5年度実績との比較 】

- 令和6年度の経常収支差額は令和5年度対比では45百万円減少した。
その主な要因は、収入の部では学生生徒等納付金が11.8百万円減少と経常費等補助金が3.9百万円増加、支出の部では人件費（退職金関係除き）が5.7百万円減少、管理経費が1.6百万円増加したことによるもの。
- 令和6年度の経常収支差額比率(※)は、マイナス6.0%となり令和5年度比1.8%pt低下した。（詳細はP27）
（令和5年度全国平均の経常収支差額比率との差異は、マイナス9.5%pt）
（※）計算式：経常収支差額(A+B)÷経常収入(表の①+③)＝経常収支差額比率(%)
- 令和6年度決算と令和5年度決算の主な事業活動収支比率の差異は、以下のとおり。

比 率	令和5年度	令和6年度	差 異
人件費比率	60.7%	60.3%	0.4%pt低下
教育研究経費比率	31.1%	31.9%	0.8%pt上昇
管理経費比率	12.4%	13.8%	1.4%pt上昇
経常収支差額比率	▲ 4.2%	▲ 6.0%	1.8%pt低下

- 本法人の運用資産（未払金を除く）は75億あり足元での資金繰りに懸念はない。ただし、運用資産は環境整備など持続的な法人運営の原資であるため、「経常収支差額の黒字化」に向けて、引き続き令和6年度に策定した「中期計画における収支改善方針」に基づく対応を進める。

事業活動収支計算書（令和6年度）

単位：百万円

区分		部	科 目	令 6 予 算 (A)	令 6 決 算 (B)	差 異 額 (B－A)	差 異 率 (B/A)	令 5 決 算 (C)	差 異 額 (B－C)	差 異 率 (B/C)
経常収支	教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2, 008	1, 996	▲ 12	99. 4%	2, 114	▲ 118	94. 4%
			手数料	38	37	▲ 1	95. 3%	40	▲ 3	92. 1%
			寄付金	3	3	0	117. 5%	5	▲ 1	70. 4%
			経常費等補助金	661	712	51	107. 7%	673	39	105. 8%
			付随事業収入	163	161	▲ 2	98. 6%	174	▲ 13	92. 4%
			雑収入	265	183	▲ 81	69. 3%	306	▲ 123	59. 9%
			雑収入（退職金関係除き）※1	39	30	▲ 10	75. 1%	46	▲ 16	64. 8%
			教育活動収入計 ①	3, 138	3, 092	▲ 46	98. 5%	3, 311	▲ 219	93. 4%
		教育活動収入計（退職金関係除き）	2, 913	2, 938	25	100. 9%	3, 051	▲ 113	96. 3%	
	支出の部	人件費	1, 939	1, 891	▲ 47	97. 6%	2, 031	▲ 140	93. 1%	
		人件費（退職金関係除き）※2	1, 716	1, 706	▲ 10	99. 4%	1, 763	▲ 57	96. 8%	
		教育研究経費	1, 098	1, 000	▲ 98	91. 1%	1, 039	▲ 39	96. 2%	
		管理経費	459	432	▲ 28	94. 0%	415	16	104. 0%	
		徴収不能額等	1	1	－	100. 0%	3	▲ 2	38. 5%	
		教育活動支出計 ②	3, 497	3, 324	▲ 173	95. 0%	3, 488	▲ 164	95. 3%	
		教育活動支出計（退職金関係除き）	3, 274	3, 139	▲ 136	95. 9%	3, 220	▲ 81	97. 5%	
	教育活動収支差額 A（①－②）			▲ 359	▲ 232	127	64. 6%	▲ 176	▲ 55	131. 4%
	教育活動収支差額（退職金関係除き）			▲ 362	▲ 200	161	55. 4%	▲ 169	▲ 32	118. 9%
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	44	45	0	100. 8%	35	10	128. 8%
			その他の教育活動外収入	－	－	－	－	－	－	－
			教育活動外収入計 ③	44	45	0	100. 8%	35	10	128. 8%
支出の部		借入金等利息	－	－	－	－	－	－	－	
		その他の教育活動外支出	－	－	－	－	－	－	－	
		教育活動外支出計 ④	－	－	－	－	－	－	－	
教育活動外収支差額 B（③－④）			44	45	0	100. 8%	35	10	128. 8%	
経常収支差額（A＋B）			▲ 314	▲ 187	127	59. 5%	▲ 142	▲ 45	132. 0%	
経常収支差額（退職金関係除き）			▲ 317	▲ 156	162	49. 1%	▲ 134	▲ 22	116. 4%	

※1 … 私立大学等退職金財団交付金収入、岩手県私学振興会交付金収入、退職給与引当金

※2 … 退職給与引当金繰入額

2 資金収支及び活動区分資金収支関係

令和6年度資金収支計算書の特徴

- ・収入の部では、学生生徒等納付金収入が118百万円減少、資産売却収入が538百万円減少した。
- ・支出の部では、資産運用支出が1,100百万円減少した。
- ・翌年度繰越支払資金が349百万円減少し、収支共に1,500百万円減少した。

資金収支計算書（5年間の推移）

(単位：百万円)

部	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度差額
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,280	2,216	2,199	2,114	1,996	▲ 118
	手数料収入	46	49	41	40	37	▲ 3
	寄付金収入	17	48	15	8	5	▲ 3
	補助金収入	659	816	655	674	712	39
	資産売却収入	152	100	0	939	402	▲ 538
	付随事業・収益事業収入	213	193	198	174	161	▲ 13
	受取利息・配当金収入	37	37	38	35	45	10
	雑収入	185	172	201	280	183	▲ 97
	借入金等収入	-	-	-	-	-	-
	前受金収入	528	506	495	446	414	▲ 31
	その他の収入	842	1,677	1,244	1,423	1,325	▲ 98
	資金収入調整勘定	▲ 761	▲ 661	▲ 700	▲ 762	▲ 622	140
	前年度繰越支払資金	4,238	3,606	2,861	2,597	1,811	▲ 786
	収入の部合計	8,436	8,759	7,248	7,968	6,468	▲ 1,500
支出の部	人件費支出	1,912	1,907	1,976	2,048	1,913	▲ 135
	教育研究経費支出	739	765	719	767	729	▲ 37
	管理経費支出	291	320	328	377	392	15
	借入金等利息支出	-	-	-	-	-	-
	借入金等返済支出	-	-	-	-	-	-
	施設関係支出	104	828	52	64	36	▲ 28
	設備関係支出	53	53	61	73	104	31
	資産運用支出	1,085	1,280	797	2,100	999	▲ 1,100
	その他の支出	843	953	972	1,060	1,089	29
	資金支出調整勘定	▲ 196	▲ 207	▲ 253	▲ 332	▲ 257	75
	翌年度繰越支払資金	3,606	2,861	2,597	1,811	1,462	▲ 349
	支出の部合計	8,436	8,759	7,248	7,968	6,468	▲ 1,500

令和6年度活動区分資金収支計算書の特徴

- ・令和6年度教育活動資金収入は、前年比193百万円減少し3,091百万円となり、教育活動資金支出は、前年比157百万円減少し3,035百万円となったため、教育活動資金収支差額は、前年比11百万円減少した。
- ・令和6年度教育活動資金収支差額比率は1.2%となり、前年比0.2%pt減少した。

活動区分資金収支計算書（5年間の推移）

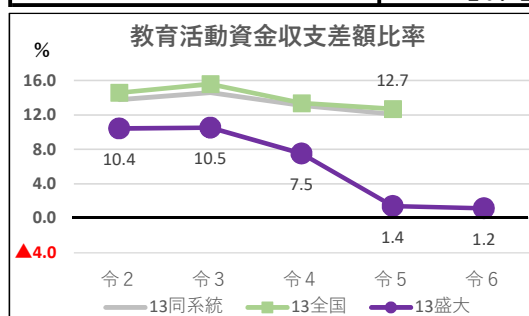
(単位：百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度差異
a.教育活動資金収入計	3,380	3,337	3,294	3,285	3,091	▲ 193
b.教育活動資金支出計	2,942	2,992	3,022	3,192	3,035	▲ 157
c.教育活動資金収支差額	353	351	248	47	36	▲ 11

※c.教育活動資金収支差額には、調整勘定等を含む。

(単位：%)

比 率 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国 (R5)
教育活動資金収支差額比率 (c/a)	10.4	10.5	7.5	1.4	1.2	12.7



・「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているか測る比率

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率。

比率はプラスであることが望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せた確認が必要。

3 事業活動収支関係

令和6年度事業活動収支計算書の特徴

- ・基本金組入前当年度収支差額（事業活動収支差額）はマイナス197百万円となり、前年度比69百万円減少した。
内訳は、以下のとおり。
- ・教育活動収支差額はマイナス232百万円となり、前年度比55百万円減少した。なお、退職金関係の収支を除いた場合は、マイナス200百万円となり前年度比32百万円減少となる。教育活動収支差額が減少した主な要因は、収入の部では学生生徒等納付金収入118百万円減少や経常費等補助金39百万円増加、支出の部では人件費140百万円（退職金関係を除くと57百万円）減少等により、教育活動支出計の減少以上に教育活動収入計が減少したこと。
- ・教育活動外収支差額は45百万円となり、受取利息配当金の増加により前年度比10百万円増加した。
- ・以上により、経常収支差額はマイナス187百万円となり、前年度比22百万円減少した。なお、退職金関係の収支を除いた場合は、マイナス156百万円となり、前年度比23百万円減少となる。
- ・特別収支差額はマイナス10百万円となり、資産売却差額の減少により前年度比23百万円減少した。

事業活動収支計算書（5年間の推移）

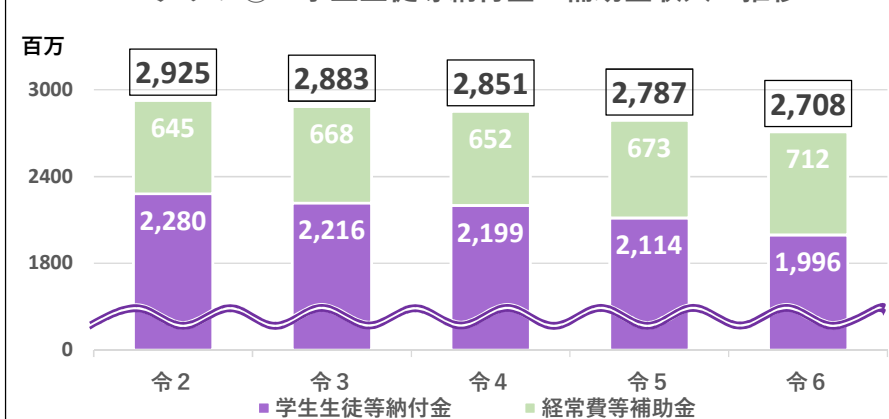
（単位：百万円）

区分	部	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度差額	
経常収支	教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,280	2,216	2,199	2,114	1,996	▲ 118
			手数料	46	49	41	40	37	▲ 3
			寄付金	11	39	4	5	3	▲ 1
			経常費等補助金	645	668	652	673	712	39
			付随事業収入	213	193	198	174	161	▲ 13
			雑収入	201	173	217	306	183	▲ 123
			雑収入（退職金関係除き）	62	46	46	46	30	▲ 16
			教育活動収入計 ①	3,396	3,338	3,311	3,311	3,092	▲ 219
			教育活動収入計（退職金関係除き）	3,257	3,211	3,139	3,051	2,938	▲ 113
		支出の部	人件費	1,934	1,897	1,969	2,031	1,891	▲ 140
			人件費（退職金関係除き）	1,755	1,741	1,782	1,763	1,706	▲ 57
			教育研究経費	958	989	988	1,039	1,000	▲ 39
			管理経費	327	356	366	415	432	16
			徴収不能額等	4	－	1	3	1	▲ 2
			教育活動支出計 ②	3,223	3,242	3,323	3,488	3,324	▲ 164
	教育活動支出計（退職金関係除き）	3,045	3,087	3,136	3,220	3,139	▲ 81		
	教育活動収支差額 A（①－②）		173	96	▲ 12	▲ 176	▲ 232	▲ 55	
	教育活動収支差額（退職金関係除き）		212	124	3	▲ 169	▲ 200	▲ 32	
	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	37	37	38	35	45	10
			その他の教育活動外収入	－	－	－	－	－	－
			教育活動外収入計 ③	37	37	38	35	45	10
		支出	借入金等利息	－	－	－	－	－	－
			その他の教育活動外支出	－	－	－	－	－	－
			教育活動外支出計 ④	－	－	－	－	－	－
		教育活動外収支差額 B（③－④）		37	37	38	35	45	10
経常収支差額（A＋B）		210	133	27	▲ 142	▲ 187	▲ 45		
経常収支差額（退職金関係除き）		249	162	42	▲ 134	▲ 156	▲ 22		
特別収支	収入	資産売却差額	2	1	0	42	2	▲ 41	
		その他の特別収入	22	159	20	8	4	▲ 4	
		特別収入計 ⑤	24	160	20	51	6	▲ 45	
	支出	資産処分差額	3	12	9	37	16	▲ 21	
		その他の特別支出	－	－	－	－	－	－	
		特別支出計 ⑥	3	12	9	37	16	▲ 21	
	特別収支差額 C（⑤－⑥）		21	148	11	14	▲ 10	▲ 23	
基本金組入前当年度収支差額		231	281	37	▲ 128	▲ 197	▲ 69		
参考	事業活動収入計（①＋③＋⑤）		3,457	3,535	3,369	3,397	3,143	▲ 254	
	事業活動支出計（②＋④＋⑥）		3,226	3,254	3,332	3,525	3,339	▲ 185	

※1 基本金組入前当年度収支差額 (A + B + C) = 事業活動収支差額 (事業活動収入計－事業活動支出計)

事業活動収支計算書のグラフ

グラフ① 学生生徒等納付金・補助金収入の推移



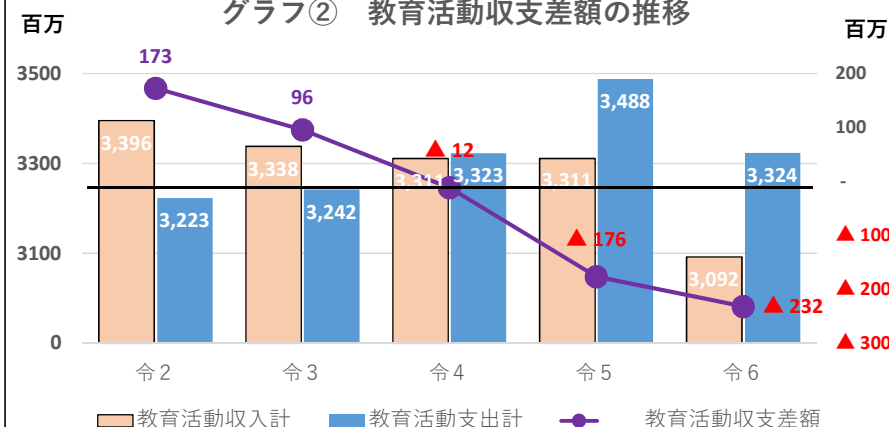
グラフ① 説明

教育活動収入の8割以上を占める学納金及び補助金収入は、令和2年度から計217百万円減少した。

主な要因は、在籍者数・受験者数の減少に伴う学生生徒等納付金の減少によるもの。

教育研究経費比率の上昇により、補助金が増加し学生生徒等納付金の減少を一部カバーしている。

グラフ② 教育活動収支差額の推移



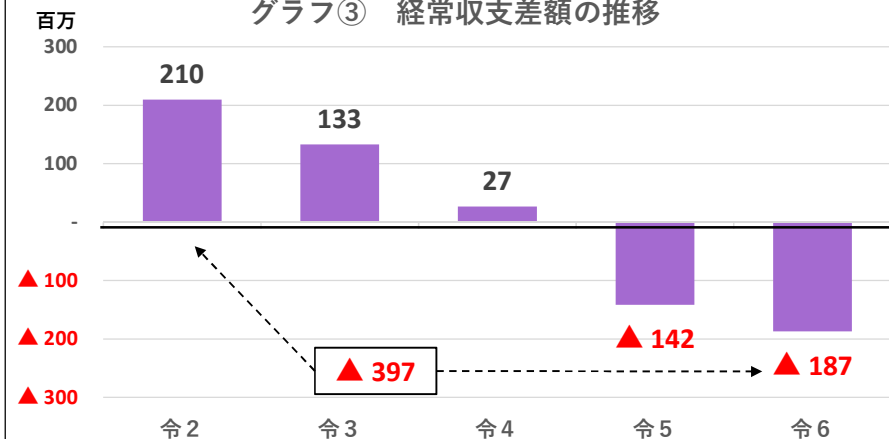
グラフ② 説明

教育活動の収支を表す教育活動収支差額は、令和2年度から減少しており、令和4年度からマイナスとなっている。

令和6年度は、令和5年度から56百万円減少した。

収支差額が減少した主な理由は、学生生徒等納付金及び雑収入に含まれる退職金関係収入が減少したため。

グラフ③ 経常収支差額の推移

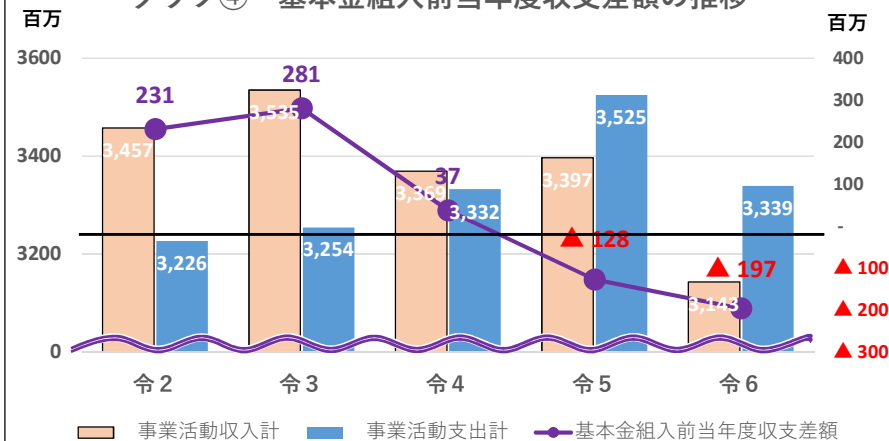


グラフ③ 説明

令和6年度の経常収支差額は、令和2年度と比較するとマイナス397百万円である。

マイナスが増加している主な要因は、在籍者数の減少に伴う学生生徒等納付金収入の減少と経費の増加によるもの。

グラフ④ 基本金組入前当年度収支差額の推移



グラフ④ 説明

事業活動収入と事業活動支出の差額（事業活動収支差額）を表す基本金組入前当年度収支差額は、令和5年度に引き続きマイナスになった。

要因は、経常収支差額と同様であるが、令和3年度について収入が増加しているのは、附属幼稚園建設にかかる施設設備補助金（特別収入）による一時的なもの。

4 貸借対照関係

令和6年度貸借対照表の特徴

- ・流動資産の有価証券は、前年度比で520百万円増加して5,283百万円となった。主な要因は、資金効率を高めるため、現金預金等から有価証券へのシフトによるもの。
- ・令和6年度繰越収支差額は、当年度収支差額がマイナス286百万円であったため、マイナス2,662百万円となった。

貸借対照表（5年間の推移）

（単位：百万円）

部	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度差額
資産の部	固定資産	9,033	9,287	9,218	8,968	8,542	▲ 426
	有形固定資産	7,413	8,023	7,827	7,654	7,473	▲ 180
	土地	2,757	2,757	2,757	2,757	2,757	－
	建物	3,414	4,025	3,841	3,670	3,478	▲ 192
	構築物	85	107	107	103	88	▲ 14
	教育研究用機器備品	288	267	252	250	278	28
	管理用機器備品	79	77	75	72	72	▲ 1
	図書	786	790	794	801	800	▲ 1
	車両	0	0	1	0	0	▲ 0
	建設仮勘定	6	－	－	－	－	－
	特定資産	1,090	939	969	994	1,051	57
	退職金支給引当特定資産	553	570	576	581	602	21
	学校施設拡充引当特定資産	1	1	1	1	1	0
	第2号基本金引当特定資産	411	361	362	348	352	4
	野球部強化引当特定資産	0	－	0	0	0	－
	教育環境の整備・奨学金引当特定資産	5	6	－	－	－	－
	施設設備サポート引当特定資産	－	－	－	4	6	3
	施設設備整備引当特定資産	121	－	30	60	90	30
	その他の固定資産	530	325	422	320	17	▲ 302
	ソフトウェア	7	6	6	4	3	▲ 1
	電話加入権	3	3	3	3	3	－
	有価証券	3	3	3	3	3	－
	長期性預金	500	300	400	300	－	▲ 300
	奨学金	17	13	10	9	8	▲ 1
	敷金・保証金	－	－	－	－	0	0
	流動資産	6,606	6,622	6,741	6,846	6,928	82
	現金預金	3,606	2,861	2,597	1,811	1,462	▲ 349
	未収入金	168	138	198	269	180	▲ 88
	有価証券	2,828	3,621	3,945	4,763	5,283	520
	仮払金	－	－	－	－	0	0
	立替金	2	1	0	－	－	－
	前払金	1	1	1	2	2	0
	合 計	15,639	15,910	15,960	15,813	15,470	▲ 344
負債の部	固定負債	1,039	1,028	1,005	962	939	▲ 22
	退職給与引当金	1,039	1,028	1,005	962	939	▲ 22
	流動負債	770	771	807	831	706	▲ 125
	未払金	196	207	256	334	257	▲ 77
	前受金	528	506	495	446	414	▲ 31
	預り金	47	59	56	52	36	▲ 16
	小 計	1,809	1,799	1,812	1,793	1,646	▲ 147
	基本金	15,605	16,291	16,308	16,397	16,486	90
	第1号基本金	14,987	15,723	15,738	15,841	15,927	86
	第2号基本金	411	361	362	348	352	4
純資産の部	第4号基本金	207	207	207	207	207	－
	繰越収支差額	▲ 1,774	▲ 2,180	▲ 2,159	▲ 2,376	▲ 2,662	▲ 286
	翌年度繰越収支差額	▲ 1,774	▲ 2,180	▲ 2,159	▲ 2,376	▲ 2,662	▲ 286
	小 計	13,830	14,111	14,148	14,020	13,824	▲ 197
負債の部及び純資産の部合計		15,639	15,910	15,960	15,813	15,470	▲ 344

5 財務比率の経年比較

【貸借対照表比率】

(単位：01.「年」、02.03.は「%」)

比率名	計算式	評価基準	判定(令5)	令2	令3	令4	令5	令6	全国(令5)
01. 運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債)	△	↑	2.3	2.2	2.2	2.1	2.3	2.0
	経常支出								
02. 流動比率	流動資産	△	↑	858.2	858.8	835.6	824.0	980.8	267.1
	流動負債								
03. 積立率	運用資産	△	↑	82.2	80.5	79.9	78.6	79.0	75.9
	要積立額								

評価基準：(△)は値が高いほうがよい、(▼)は値が低いほうがよい。

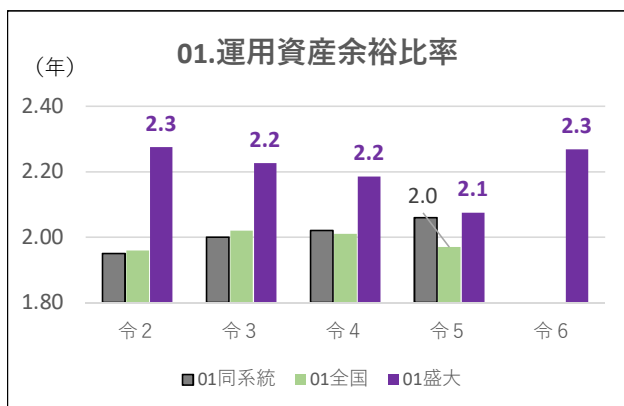
比較対象：全国(医歯系除く)平均値(表：全国) ※参考：本法人同系統(表：同系統)グラフのみ

判定(令5)：全国平均(令5)と本法人(令5)の値を比較

・運用資産＝現金預金＋有価証券＋特定資産 ・外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

・要積立額＝減価償却累計額※＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

※ 減価償却累計額には、無形固定資産の金額は含まない。

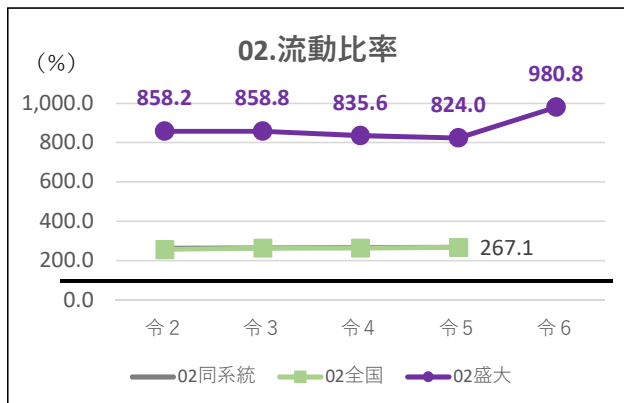


・1年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標

この比率の単位は(年)である。
この比率が1.0を超えている場合は、一年間の経常的な支出を賄える資金を保有していることを示す。一般的に、この比率が高いほど運用資産の蓄積が良好だと言える。

令6の本法人の運用余裕資産は7,543百万円であり、経常的支出は3,324百万円であるため、運用資産余裕比率は、2.27である。

本法人の令5と令6を比較すると、0.19増加している。

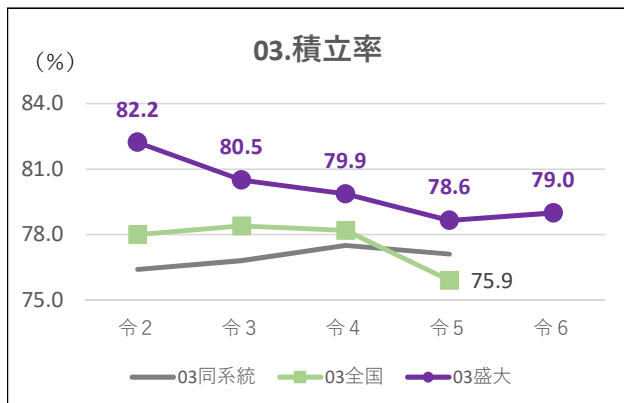


・短期的な支払い能力の有無を表す指標

本比率は、金融機関等では一般的に200%以上であれば優良とみなし、100%を切れば、資金繰りに窮している可能性があるとする。

ただし、学校法人では、前受金の比重が大きいことや、ほとんど当座に必要な現金預金があること等により、必ずしもこの比率が低いと資金繰りに窮しているとは限らないので、留意が必要。

本法人の令5と令6を比較すると、156.8%pt上昇している。これは、流動資産の増加及び流動負債の減少によるもの。



・経営を持続的かつ安定的に継続するために、必要な運用資産の保有状況を表す指標

この指標は、学校法人全体の財政状況の把握を主眼に置いた指標であり、個別目的に対応した資産の保有状況を測るものではないことを留意。

一般的に、この比率は高い方が望ましいが、将来計画において部門の規模縮小や廃止等を予定している場合は、状況に応じた試算を併用することが重要。

本法人の令5と令6を比較すると、0.4%pt上昇している。また令5の本法人と全国の差異は2.7%ptであり、令和4年度と比較して差異が広がった。

【事業活動収支比率 ①】

(単位：％)

比率名	計算式	評価基準	判定(令5)	令2	令3	令4	令5	令6	全国(令5)
04.人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	↑	56.3	56.2	58.8	60.7	60.3	50.9
05.教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	↓	27.9	29.3	29.5	31.1	31.9	36.6
06.管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	↑	9.5	10.5	10.9	12.4	13.8	8.7

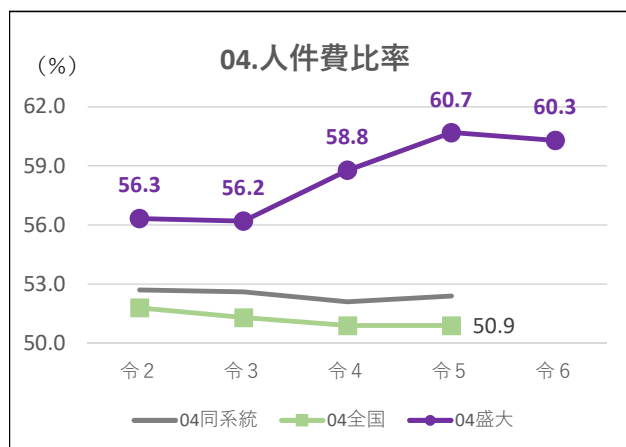
評価基準：(△)は値が高いほうがよい、(▼)は値が低いほうがよい。

比較対象：全国(医歯系除く)平均値(表：全国) ※参考：本法人同系統(表：同系統) グラフのみ

判定(令5)：全国平均(令5)と本法人(令5)の値を比較

上記04.～06.の特徴

令和5年度の上記3つ(人件費比率・教育研究経費比率・管理経費比率)の指標を足すと、100%を上回っており、全国平均と比較すると、特に人件費比率が高い状況である。

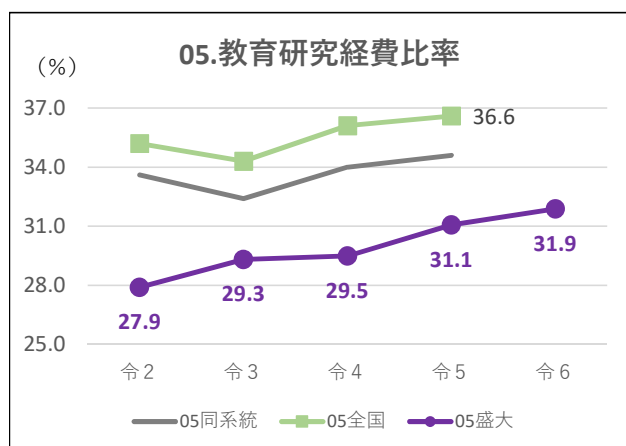


・経常収入に対する人件費の割合を表す指標

人件費は、学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。

教職員1人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準の維持が必要。

本法人の令5と令6を比較すると、0.4%pt低下している。また令5の本法人と全国の差異は9.8%ptである。

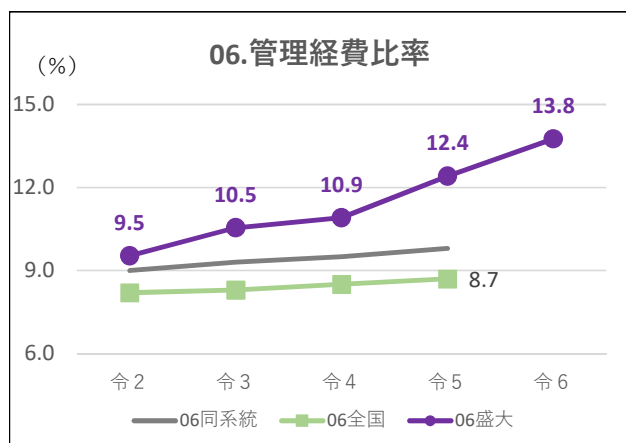


・経常収入に対する教育研究経費の割合を表す指標

教育研究経費は、修繕費や光熱水費、業務委託費、旅費交通費等の各種支出に加え、教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれる。

これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであるため、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

本法人の令5と令6を比較すると、0.8%pt上昇している。また、本法人と全国及び同系統を比較すると、本法人は全体的に数値が低い、全国および同系統に近づいている。



・経常収入に対する管理経費の割合を表す指標

管理経費は、教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のためには、ある程度の支出は止むを得ないものではあるが、比率としては低い方が望ましい。

なお、管理経費と教育研究経費の区分、両者を合計した経費の支出状況等にも留意が必要。

本法人の令5と令6を比較すると、1.4%pt上昇している。ただし、管理経費比率には本法人は学生会館を保有している影響や学生運送事業経費の負担の影響が含まれている。

【事業活動収支比率 ②】

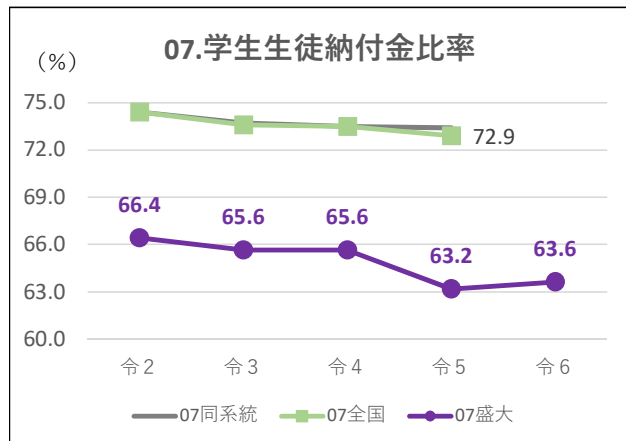
(単位：％)

比率名	計算式	評価基準	判定(令5)	令2	令3	令4	令5	令6	全国(令5)
07. 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	△	↓	66.4	65.6	65.6	63.2	63.6	72.9
08. 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	↓	0.6	1.4	0.6	0.4	0.2	2.2
09. 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	↑	19.0	23.1	19.4	19.8	22.7	14.4

評価基準：(△)は値が高いほうがよい、(▼)は値が低いほうがよい。

比較対象：全国(医歯系除く)平均値(表：全国) ※参考：本法人同系統(表：同系統) グラフのみ

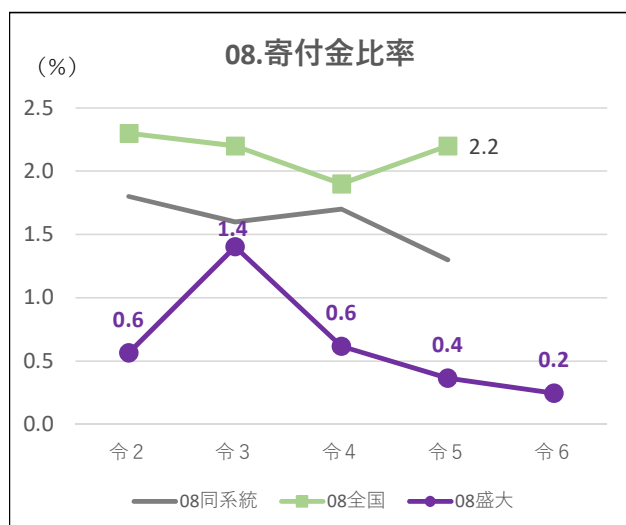
判定(令5)：全国平均(令5)と本法人(令5)の値を比較



・経常収入に対する学生生徒等納付金の割合を示す指標

学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源。この比率が安定的に推移することが望ましい。

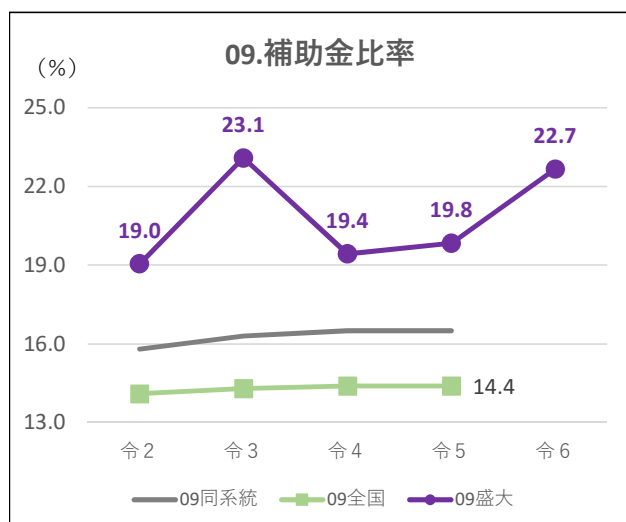
本法人の令5と令6を比較すると、**0.4%pt上昇**している。また、本法人と全国及び同系統と比較すると、本法人の比率は低く、学納金収入以外の収支バランスを維持することが重要。



・事業活動収入に対する寄付金の割合を示す指標

寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準を継続して確保することが経営の安定のために好ましい。しかし、予定された収入が得られるわけではないため、「周年事業の寄付金募集を行っている場合、事業の終了後に寄付金収入が大きく落ち込む」等、年度による増減幅が大きいのが特徴。今後の学校経営においては、学内の寄付金募集体制を充実させ、一定水準の安定的な確保に努めることの重要性が高い。

本法人の令5と令6を比較すると、**0.2%pt低下**している。本法人と全国及び同系統を比較するして低い水準にある。本法人の令3は、周年事業の寄付金募集や附属高校の甲子園出場の影響で比率が高くなっている。



・事業活動収入に対する国、地方公共団体の補助金の割合を示す指標

学校法人において、補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、必要不可欠なものである。私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金額の増加が大いに期待されている。

しかし、この比率が高い場合、学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受けやすいこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性もある。

本法人の令5と令6を比較すると、**2.9%pt上昇**している。本法人の比率は、全国及び同系統より高い状態を維持している。

【事業活動収支比率 ③】

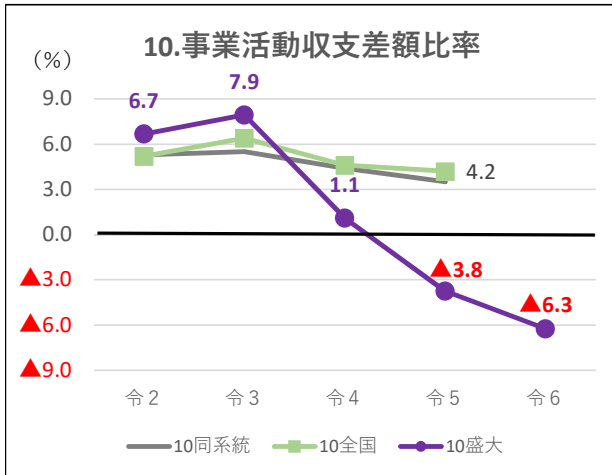
(単位：%)

比率名	計算式	評価基準	判定(令5)	令2	令3	令4	令5	令6	全国(令5)
10. 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	↓	6.7	7.9	1.1	▲3.8	▲6.3	4.2
11. 教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	↓	5.1	2.9	▲0.4	▲5.3	▲7.5	1.2
12. 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	↓	6.1	3.9	0.8	▲4.2	▲6.0	3.5

評価基準：(△)は値が高いほうがよい、(▼)は値が低いほうがよい。

比較対象：全国(医歯系除く)平均値(表：全国) ※参考：本法人同系統(表：同系統)グラフのみ

判定(令5)：全国平均(令5)と本法人(令5)の値を比較



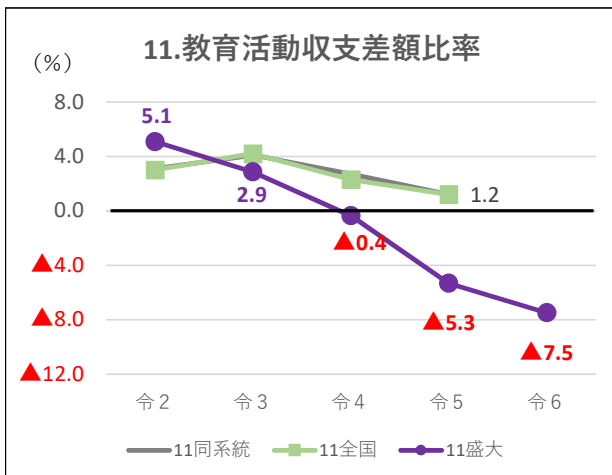
・事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合

この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕があることを示す。

この比率がマイナスになる場合は、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況を示す。

マイナスとなった要因が、臨時的な場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫し、将来的な資金繰りの難しさを示す。

本法人の令5と令6を比較すると、2.5%pt低下している。本法人の比率は、令4で全国及び同系統の比率を下回り、令5からマイナス域に入っているが、比率の減少幅は縮小している。

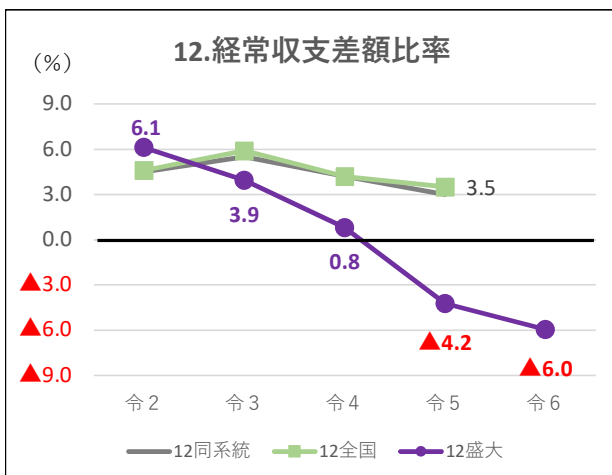


・本業である教育活動の収支バランスを表す比率

本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを示す指標。

「12. 経常収支差額比率」と同様、この比率が高ければ高いほど、施設設備投資に充てる資金を確保できていることを示すが、教育研究の維持・発展のための経費が十分かつ効果的に支出されているかという観点も必要。

本法人の令5と令6を比較すると、2.2%pt低下している。本法人の比率は、令3で全国及び同系統の比率を下回り、令4からマイナス域に入っているが、比率の減少幅は縮小している。



・経常的な収支バランスを表す比率

経営の健全性を表す代表的な指標。

臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率。

支出超過の場合は、財政がひっ迫していることを表しており、早急な改善が求められる。

本法人の令5と令6を比較すると、1.8%pt低下している。本法人の比率は、令3で全国及び同系統の比率を下回り、令5からマイナス域に入っているが、比率の減少幅は縮小している。

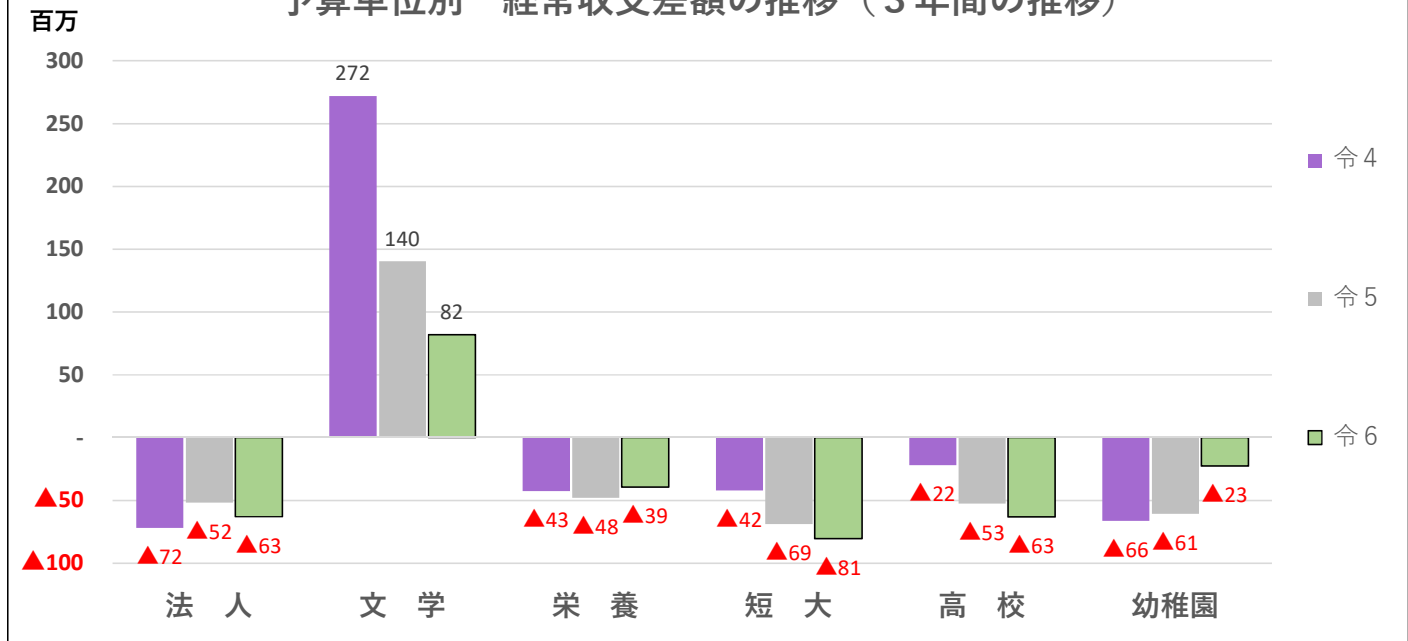
6 その他

ア 事業活動収支内訳表（令和6年度）

（単位：百万円）

項 目		学校法人	盛岡大学		盛岡大学 短期大学部	盛岡大学附属 高等学校	盛岡大学 附属幼稚園	総 額
			文学部	栄養科学部				
経常収支	教育活動収入計	5	1,764	406	202	535	179	3,092
	教育活動支出計	72	1,705	451	285	609	203	3,324
	教育活動収支差額	▲ 66	59	▲ 44	▲ 83	▲ 74	▲ 24	▲ 232
	教育活動外収入計	3	23	5	2	10	2	45
	教育活動外支出計	—	—	—	—	—	—	—
	教育活動外収支差額	3	23	5	2	10	2	45
経常収支差額		▲ 63	82	▲ 39	▲ 81	▲ 63	▲ 23	▲ 187
特別収支	特別収入計	—	3	0	1	1	2	6
	特別支出計	0	10	4	1	1	0	16
	特別収支差額	▲ 0	▲ 7	▲ 4	▲ 0	0	2	▲ 10
基本金組入前当年度収支差額		▲ 63	75	▲ 43	▲ 81	▲ 63	▲ 21	▲ 197
参考	事業活動収入計	8	1,790	411	205	546	182	3,143
	事業活動支出計	72	1,715	455	286	609	203	3,339

予算単位別 経常収支差額の推移（3年間の推移）



イ 経常費等補助金及び奨学費の関係

（単位：百万円）

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度差額
経常費等補助金						
国庫補助金	355	372	372	385	418	33
地方公共団体補助金	161	182	150	145	137	▲ 8
施設型給付費	129	114	129	143	157	14
計	659	816	655	674	712	39
教育研究経費						
奨学費	298	195	203	206	206	0
その他の経費	659	795	784	833	794	▲ 39
計	958	989	988	1,039	1,000	▲ 39

ウ 第1号基本金組入高内訳の概要

単位：百万円

対象	科目	概 要	総 額	
第 1 号 基 本 金 組 入 高	建 物	ネットワーク基盤更新やLAN配線工事（砂込）他	4	
		繰入 校舎等の照明器具LED化工事（厨川）他 ※1	9	
		繰入 トイレ内の照明器具LED化及びトイレ便座の更新（砂込） ※1 ※2	10	
		繰入 講義室等の照明器具LED化工事（砂込） ※1 ※2	12	
	建物 計			34
	構 築 物	繰入 旧盛岡天主堂看板設置（法人）他	2	
		構築物 計		2
	機 器 備 品 教 育 研 究 用	繰入 PC教室等システム更新（砂込）	69	
		繰入 ノートPC等の現物寄附（大学）	2	
		繰入 エアコン設置、PC更新他（高校）他	13	
		除却 PC教室機器関係（砂込）他	▲ 41	
	教育研究用機器備品 計			43
	機 器 備 品 管 理 用	繰入 新・券売機設置（砂込）他	13	
		除却 旧・券売機撤去（砂込）他	▲ 4	
	管理用機器備品 計			9
	図 書	繰入 購入・現物寄附	9	
		除却 除却	▲ 10	
	図書 計			▲ 1
	車 両	除却 スクールバス売却（幼稚園）	▲ 3	
		車両 計		▲ 3
	ウ ソ フ ア ート	繰入 給与システムカスタマイズ（法人）他	1	
		ソフトウェア 計		1
	係 る 組 入 れ に 関 する 組 入 れ	繰入 カラー印刷機（砂込） ※3	1	
		過年度末組入れに係る組入れ 計		1
第1号基本金組入高 計			86	

- ※1 照明器具の既製品が令和9年（2027年）で製造廃止
 ※2 第2号基本金から振替
 ※3 リース契約

以 上